

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 511 多文化共生社会づくりと 国際貢献・交流の推進

(主担当部：生活・文化部)

- 51101 多文化共生社会づくりの推進 (生活・文化部)
- 51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進 (生活・文化部)
- 51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援 (生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	目標値	—	2,740 人・団体	2,775 人・団体	2,810 人・団体	2,850 人・団体
	実績値	2,706 人・団体	2,755 人・団体	2,763 人・団体		

※ 県域をカバーする中核的民間国際交流組織である財団法人三重県国際交流財団と地域の中核的民間国際交流組織である市町国際交流協会の会員数の合計

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数	目標値	—	4市町	6市町	7市町	9市町
	実績値	1市町	4市町	6市町		
外国人相談窓口数	目標値	—	24か所	26か所	31か所	32か所
	実績値	22か所	25か所	30か所		
発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数 (累計)	目標値	—	229人	234人	240人	247人
	実績値	223人	229人	234人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 本県では、外国人登録者数が年々増加しており、平成20年末で53,082人と県人口の2.78%を占めています。また、昨年後半以降の経済状況の悪化により、特に、生活基盤の脆弱な外国人住民が影響を受けています。こうしたことから、地域社会において、さまざまな課題が生じているため、国の経済対策関連事業を活用するなど各種支援策に取り組み、多文化共生社会づくりを推進する必要があります。
- ・ 具体的には、FM放送を活用した外国語での行政・生活情報の提供、日本語支援ボランティアや災害・病気時等における通訳ボランティアの育成、多言語での専門的な相談対応などに加え、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、就業のための日本語講座、ホームページを活用した多言語での行政・生活情報の提供、外国人住民に必要とされる各種制度の説明会やアドバイスを行う事業に取り組んでいます。
- ・ こうした取組の結果、地域で多文化共生を担うNPO法人等の活動が活発化していますが、一方で、外国人住民が多数居住するにもかかわらず、具体的な取組に苦慮している地域もみられます。
- ・ 友好・姉妹提携先とのチャンネルを生かし、海外技術研修員を受け入れ、企業・学校等の国際貢献につなげたほか、国際交流員の学校訪問等により、県民が主役となって国際貢献・交流を進める環境づくりに取り組んでいます。

## ＜平成22年度の取組方向＞

- ① 多文化共生社会づくりを推進するためには、市町が主体的に取組を進めることができる環境づくりが重要であることから、外国人住民を含む多様な主体と連携し、先導的に、FM放送やインターネットを活用した多言語の行政・生活情報を効果的に提供していくとともに、日本語支援ボランティア、災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成など、地域の自主的な取組を促進する環境づくりを進めます。また、市町や他県と連携し、国に対し、制度の改善・充実を求めています。
- ② 市町との連携によりキャリアガイドの普及をはかり、外国人が多く通う学校等で活用をはかるなど、多文化共生社会づくりに向けた市町と県とのさらなる意識の共有をはかります。また、企業や経済団体と連携した取組を進めます。
- ③ ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域で活動するNPO法人や外国語メディアと連携した取組により、失業した外国人労働者の就業支援など外国人住民支援に取り組みます。
- ④ 国際貢献・交流については、学校・企業等と連携し、友好・姉妹提携先などから日本語教師を海外技術研修員として受け入れるとともに、国際交流員の学校訪問などの活動を通じて、県民一人ひとりが国際貢献・交流活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を進めます。

## ＜主な事業＞

- ① (舞) 外国人住民総合サポート推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】  
予算額：(21) 12,968千円 → (22) 11,014千円  
事業概要：多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するための取組について引き続き検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組みます。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるようキャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めます。
- ② (舞) コミュニケーション施策推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】  
予算額：(21) 6,888千円 → (22) 6,279千円  
事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組みなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。
- ③ 外国人住民支援ふるさと雇用再生事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】  
予算額：(21) 52,912千円 → (22) 67,242千円  
事業概要：失業した外国人労働者に日本語や日本の雇用慣行を学んでもらい就業に結び付けるための日本語講座、外国語メディアを活用し迅速で正確な行政・生活情報をインターネットで提供する取組、外国人住民に必要とされる各種制度の説明会やアドバイスを行う事業に引き続き取り組みます。
- ④ (舞) 多文化共生・国際理解推進事業  
【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】  
予算額：(21) 15,124千円 → (22) 13,724千円  
事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業・学校や地域住民と海外技術研修員との交流を進めます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 512 県境を越えた交流・連携の推進

(担当当部：政策部)

51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成 (政策部)

51202 近隣府県等との連携強化 (政策部)

#### <施策の目的>

(対象) 三重県と近隣府県等が

(意図) 県境や圏域を越えた交流・連携によって課題の解決に向けて取り組んでいる

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数 (累計)	目標値	—	3	6	12	15
	実績値	—	4	9		

※ 知事会議等の機会を活用して、三重県が近隣府県等との間で検討・協議を進め新たに実施するにいたった、県境を越えた地域間の交流や政策課題の解決のための事業数の累計 (政策部企画室調べ)

施策目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
三重県提案により近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数 (累計)	目標値	—	1	2	3	4
	実績値	—	1	2		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 近隣府県と連携して新たな共同事業に取り組むなど、一定の成果が上がってきていますが、防災・環境対策など県単独では解決することが難しい課題が増えてきており、より効果的、効率的に課題を解決し県民サービスの向上をはかるため、広域交流・連携の取組をさらに進める必要があります。
- ・ 関西2府8県4政令市と経済団体で組織する関西広域機構において、防災や観光などの分野で広域的に事務に取り組む特別地方公共団体である関西広域連合(仮称)の設置に向けた議論が進んでいます。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 中部・近畿、環伊勢湾、紀伊半島地域などの関係する府県、経済界等多様な主体との協働を進め、交流連携の拡大に取り組めます。
- ② 中部・近畿については、両圏域の知事会や関西広域機構等に積極的に参画するとともに、国土形成計画広域地方計画のフォローアップ作業等を通して、中部圏と近畿圏の広域交流、連携強化を進めます。
- ③ 環伊勢湾については、引き続き東海三県一市の連携を強化するとともに、伊勢湾に関係する国、地方公共団体等の機関で構成する伊勢湾再生推進会議に積極的に参画し、伊勢湾の保全と再生に向けた取組を進めます。
- ④ 紀伊半島地域については、地域の持つ豊かな自然や歴史、文化資源を生かした地域振興、類

似する地理的条件による課題への対応などに、共同して取り組みます。

- ⑤ 関西広域連合（仮称）の動きに対しては、関西広域機構における具体的な検討状況や関係府県等における議論の推移などを見極めるとともに、県議会や市町等の意見を踏まえながら、参加の有無等について慎重に判断していきます。

#### <主な事業>

- ① 近畿・中部交流ネットワーク推進事業

【基本事業名：51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成】

予算額：(21) 6,881千円 → (22) 6,794千円

事業概要：中部圏、近畿圏における広域連携の推進のため、各ブロック知事会等に参画し、連携事業や国への政策提言活動等を行います。

- ② 広域連携推進事業【基本事業名：51202 近隣府県等との連携強化】

予算額：(21) 21,312千円 → (22) 16,459千円

事業概要：環伊勢湾、紀伊半島などの関係する府県等と共同して、多様な分野にわたる交流・連携事業等に取り組みます。

平成22年度当初予算 施策別概要

513 科学技術交流の推進

(主担当部：農水商工部)

- 51301 研究交流の推進 (農水商工部)
- 51302 知的財産に取り組む環境づくり (農水商工部)
- 51303 科学技術への関心の増進 (農水商工部)
- 51304 科学技術基盤の整備 (農水商工部)

<施策の目的>

- (対象) 県民、企業、高等教育機関、公設試験研究機関などが
- (意図) 科学技術に関する理解や交流を深め、連携している

<施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
産学官連携共同研究件数	目標値	—	50件	50件	61件	61件
	実績値	50件	63件	61件		

※ 県試験研究機関と県内企業、高等教育機関等との研究プロジェクトおよび共同研究の件数

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
産学官連携研究会数	目標値	—	10グループ	10グループ	13グループ	13グループ
	実績値	10グループ	10グループ	13グループ		
一般公開講座等への参加者数	目標値	—	11,000人	11,000人	11,500人	12,000人
	実績値	10,771人	11,081人	11,225人		

※ 共同研究等の立案に向けて、企業・行政のニーズと大学・公設試験研究機関県研究所等の研究シーズのマッチングの場となる研究会の設置数

※ 科学技術・地域資源室及び県試験研究機関が実施する一般公開講座、施設公開、子ども科学体験教室、出前科学体験教室等への参加者数

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 県内企業等と県内外の大学等との産学官連携の研究コーディネートや、共同研究につながるグループ支援などを行い、国等の研究プロジェクトへの提案を促進するとともに、「子ども科学体験教室」の開催、知的財産セミナーの開催など、科学技術の理解増進を図りました。
- ・ 知的財産の保護・活用に向けて、特許等に関する相談会や研修会を実施するとともに、知的財産に基づく事業戦略策定支援など、中小企業の知財活動を総合的に支援しました。
- ・ 科学技術の交流・連携を進めるため、産業界・大学等の研究者など多様な主体の知恵や知識が会う場づくり、研究コーディネート活動、分野融合的なネットワークづくりなどを充実し、地域課題の解決や産業の知識集約化を図る共同研究・研究プロジェクトの推進につなげる必要があります。
- ・ 知的財産に関する関心を高め、事業活動の中で知的財産の創造・保護・活用を図ることが求められています。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 分野融合的な研究ネットワークづくりや、多様な主体をつなぐ研究コーディネート機能を強化して持続的・発展的な産学官連携システムの構築を図り、地域イノベーションの創出や産業の知識集約化に寄与できる研究プロジェクトの企画・立案力を高めて競争的研究資金の獲得を目指します。
- ② 県内の中小企業の知財活動を活発化するため、三重県知的所有権センター、三重県産業支援センター等の知財関連機関が連携しつつ、相談機能や支援機能を充実し、知的財産を活用した事業活動に取り組む環境を整備します。
- ③ 低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、今後の科学技術の推進方向を検討します。

### <主な事業>

- ① 研究交流・研究プロジェクト推進事業【基本事業名：51301 研究交流の推進】  
予算額：(21) 180,817千円 → (22) 266,440千円  
事業概要：栽培の大幅な省力化につながる種子から育てるイチゴ新品種の研究開発など、県研究所が提案・参画して採択された国等からの受託研究プロジェクトを推進します。  
また、こうした研究プロジェクトの新たな立案などを目指して、研究コーディネートや研究会活動を推進します。
- ② (新) (重) 食発・地域イノベーション創出支援事業【基本事業名：51301 研究交流の推進】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 7,983千円  
事業概要：県内の食品加工プロセスの調査、食品加工企業への技術支援、当該企業への実証研究の委託等を実施し、食品分野における地域イノベーションの創出を支援する仕組みの構築を目指します。
- ③ (重) 中小企業等知的財産活用支援事業【基本事業名：51302 知的財産に取り組む環境づくり】  
予算額：(21) 14,249千円 → (22) 12,891千円  
事業概要：県内の中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、知的財産に関するセミナーの開催、特許等の相談窓口の設置、パテントマップの作成支援や国内特許の取得支援、海外特許取得支援、マッチング支援を行います。
- ④ (新) 科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業【基本事業名：51301 研究交流の推進】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 20,524千円  
事業概要：低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、持続可能で活力ある地域の形成に大きく貢献する「科学技術イノベーション」の創出がなされるよう県研究所や大学、企業が産学官で連携するコンソーシアムの構築に向けた調査を行います。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

**521 NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の参画による地域社会づくりの推進**

52101 NPOと行政との協働の推進（生活・文化部）  
52102 県民の社会参画活動への支援（生活・文化部）

（主担当部：生活・文化部）

### <施策の目的>

（対象）NPOが

（意図）ネットワークを形成し、他の主体とも協働しながら地域づくり活動を行っている

### <施策の数値目標>

施策目標項目（主指標）		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の数	目標値	—	1,600団体	1,700団体	2,040団体	2,140団体
	実績値	1,522団体	1,576団体	1,931団体		

※ 県が、地域の市民活動センターとも連携して把握している県内のNPOの数

県の取組目標項目（副指標）		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
ふりかえり（検証）会議を行った協働事業数	目標値	—	28事業	31事業	33事業	35事業
	実績値	17事業	24事業	28事業		
ふりかえり（検証）会議コーディネーター（調整者）の人数	目標値	—	39人	43人	46人	50人
	実績値	35人	40人	39人		

### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 市町や社会福祉協議会等と連携し、市民活動団体情報の定期更新・共有化に取り組んでいます。今後は、幅広い情報収集に努めるとともに、この情報の活用を促進していく必要があります。
- ・ 行政との協働を推進するためのモデル事業として、NPOおよび各部局からの協働事業等提案募集を行い、協働のルールや協働事業を検証・改善するしくみの定着をはかっています。また、協働の推進に関する職員の疑問に対応するため、協働相談窓口を設置しました。今後も引き続き、協働の重要性・必要性について広く理解を求めていく必要があります。
- ・ NPOの協働のパートナーとして、市町への期待が高まっていることから、市町への協働の普及・浸透や、市町と連携したNPO支援の取組を強化する必要があります。
- ・ ボランティア関係機関およびNPOと連携し、大規模広域災害時において災害救援ボランティア活動が円滑かつ効果的に行われるよう環境整備をする必要があります。
- ・ NPOは、社会サービスおよび雇用の場の提供者としての役割が期待されていることから、NPOの持続可能な事業モデルづくりや中間支援機能の強化を支援していく必要があります。
- ・ みえ県民交流センターについては、指定管理者と連携し、県民の社会参画活動を促進する場としての役割を果たしていく必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 市民活動団体情報の定期更新・共有化の取組については、みえ県民交流センター指定管理者と連携し、幅広い情報収集に努めるとともに、この情報の活用を促進していきます。
- ② 協働の重要性・必要性について広く理解を求めていくとともに、多様な主体との協働を円滑に進めるためのしくみの見直しに取り組めます。

- ③ 市町と情報交換会等を開催し、県内外の情報を市町と共有するとともに、NPOとの協働のしくみの普及浸透をはかります。
- ④ 大規模広域災害時におけるボランティア関係機関およびNPOとの連携体制や役割分担の明確化など、災害救援ボランティア受け入れのための計画づくりに取り組みます。
- ⑤ NPOの持続可能な事業モデルづくりや中間支援機能の強化をはかります。
- ⑥ みえ県民交流センターについては、指定管理者と連携し、市民活動に関する情報の受発信や地域NPO支援組織の連携交流、国際交流の推進に取り組みます。

#### <主な事業>

- ① 「新しい時代の公」協働推進事業【基本事業名：52101 NPOと行政との協働の推進】  
 予算額：(21) 3,011千円 → (22) 2,612千円  
 事業概要：行政との協働を推進するためのモデル事業として、NPOおよび各部局からの協働事業等提案募集を行うことにより、協働のルールの推進や協働事業を検証・改善するしくみの定着に取り組みます。
- ② NPO活動支援推進事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 6,106千円 → (22) 6,510千円  
 事業概要：地域におけるNPOの活動を促進するため、市町と情報交換会を開催して情報の共有をはかるとともに、非常時の体制づくりとして、災害救援ボランティア受け入れのための計画づくりに取り組みます。
- ③ NPO活動支援緊急雇用創出事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 6,429千円 → (22) 35,274千円  
 事業概要：NPOの活動を促進するため、調査研究や人材育成など中間支援組織が他団体を支援する機能の強化をはかります。また、協働のしくみの構築や協働相談窓口の設置を行うことにより、協働の推進に取り組みます。
- ④ NPO活動支援ふるさと雇用再生事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 50,381千円  
 事業概要：NPOの持続可能な事業モデルづくりや人材育成などを支援し、NPOの活動基盤強化に取り組みます。
- ⑤ みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 5,256千円 → (22) 28,410千円  
 事業概要：みえ県民交流センターにおいて、NPO活動の場や交流機会の提供、NPOに関する情報の受発信などの支援を行うとともに、NPO支援組織の機能を充実させる研修会の開催や活動団体の情報共有化に取り組みます。
- ⑥ みえ県民交流センター管理運営事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】  
 予算額：(21) 54,173千円 → (22) 32,381千円  
 事業概要：県民の自発的な社会貢献に関する活動を促進するとともに、国際化の推進を行うため、みえ県民交流センターの管理運営を行います。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 522 分権型社会の実現

(主担当部：政策部)

52201 地方分権の推進	(政策部)
52202 市町合併の推進	(政策部)
52203 市町行財政運営の支援	(政策部)

#### <施策の目的>

(対象) 市町・県が

(意図) 役割分担を明確にして自主性、自立性を高め、住民参画を進めつつ、連携しながら効率的かつ効果的な行政運営を行っている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
市町への権限移譲度	目標値	—	256	289	295	296
	実績値	208	283	293		

※年度末までに確定した1市町あたりの権限移譲事務数 (政策部市町行財政室調べ)

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県と市町の対等・協力の関係づくり取組数 (累計)	目標値	—	22	25	31	34
	実績値	19	23	28		
経常収支比率優良度	目標値	—	2.2ポイント以上 (H18)	2.2ポイント以上 (H19)	2.2ポイント以上 (H20)	2.2ポイント以上 (H21)
	実績値	2.2ポイント (H17)	2.5ポイント (H18)	3.2ポイント (H19)		
連結実質赤字団体数	目標値	—	0団体 (H18)	0団体 (H19)	0団体 (H20)	0団体 (H21)
	実績値	0団体 (H17)	0団体 (H18)	0団体 (H19)		

#### <進捗状況 (現状と課題)>

- ・ 地方分権改革推進委員会は第1次から第4次の勧告を政府に提出しています。また、新政権においては、国の権限や財源を精査し、地方への大胆な移譲を進める等地域主権の確立に向けた政策の方向が示されています。こうした国の動向等を把握し、市町と共に真の地方分権の実現に向けて、的確に対応していく必要があります。
- ・ 市町は、合併による規模の拡大や主体的な行政改革により、自立的な市町体制の整備を進めています。分権型社会の実現には、住民に最も身近な基礎自治体である市町が、地域経営の総合的な主体として地域課題に対応することが求められています。
- ・ 県は、市町との対等・協力の関係づくり、役割分担の明確化と適正化を進めるとともに、市町の自主性、自立性向上のための支援を強化する必要があります。

- ・ 今後、市町の行財政運営がより厳しくなることが予測されるなか、県は合併市町や条件不利地域の市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的で効果的な行財政運営が行えるよう支援する必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 地方分権改革推進委員会の第1次勧告（市町への権限移譲）の取扱いを含め、国の動向等を踏まえながら、市町へのさらなる権限移譲を推進していきます。
- ② 新政権においては、「国と地方の協議の場の法制化」、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」、「国庫補助金の一括交付金化」等地域主権の確立に向けた政策の方向が示されていることを踏まえ、真の地方分権の実現に向けて、国の政策に地方の意見が適切に反映されるよう、全国知事会や近隣府県等と連携しつつ、積極的な提言や働きかけを進める等県として迅速的確に対応していきます。
- ③ 中長期的課題として道州制についても、地域の視点、住民の視点を踏まえながら検討を深めます。
- ④ 市町や住民の主体的な住民自治の取組を支援します。
- ⑤ 合併市町のまちづくりが円滑に進むよう、合併支援交付金の交付等必要な支援を行います。
- ⑥ 厳しい財政状況のもとでも市町が安定した財政運営を確保し、住民サービスの向上がはかれるよう、地方交付税や地方債に関する適切な助言・支援を行うとともに、市町の行財政改革の取組について、市町の自主性、自立性の確保の観点から適切な助言・支援を行います。

#### <主な事業>

- ① (一部重) 地方分権推進事業【基本事業：52201 地方分権の推進】  
予算額：(21) 4,949千円 → (22) 4,949千円  
事業概要：県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、連携・協力、役割分担の明確化、専門性強化のための検討を行うとともに、権限移譲を推進します。また、市町の主体的な住民自治の取組を支援します。
- ② (重) 市町合併推進事業【基本事業：52202 市町合併の推進】  
予算額：(21) 953,622千円 → (22) 860,416千円  
事業概要：合併市町が行う新しいまちづくりへの支援を行います。
- ③ (重) 市町の地域づくり支援資金【基本事業：52203 市町行財政運営の支援】  
予算額：(21) 400,000千円 → (22) 400,000千円  
事業概要：市町の自主性、自立性の向上をはかるため、貸付金の活用により市町の財政基盤の強化や主体的な地域づくりに向けた取組に対して支援します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

<b>523 住民参画による景観まちづくりの推進</b>
------------------------------

52301 美しい景観づくり (県土整備部)

52302 住民参画のまちづくり (県土整備部)

(主担当部：県土整備部)

### <施策の目的>

(対象) 地域住民、市町、県が

(意図) 地域の個性を生かし、魅力ある美しい生活空間を備えた景観まちづくりを参画と協働で進めている

### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県民の参画と協働により景観まちづくりや社会資本整備に取り組んだ地区数 (累計)	目標値	—	87地区	98地区	110地区	120地区
	実績値	76地区	96地区	104地区		

※ 県民の参画と協働で景観まちづくりや社会資本整備を実践した地区数

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
市町、県が制定した景観に関する条例等の件数 (累計)	目標値	—	22件	25件	27件	29件
	実績値	20件	23件	25件		

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 景観づくりの基本となる「三重県景観づくり条例」を制定し、平成20年4月1日から「三重県景観計画」の運用を開始しました。
- ・ 神宮式年遷宮や熊野古道世界遺産登録10周年に向けて県内外から多くの来訪者を迎える中で、「三重県景観計画」に基づく取組を着実に推進するなど、県民や市町とともに、美しい景観づくり、景観を生かしたまちづくりを県内全域で展開していくことが求められています。
- ・ 地域の個性を生かした、魅力ある景観まちづくりを進めるためには、景観づくりとともに、まちの骨格を構成する社会資本整備においても、県民の創意工夫やニーズを反映させるなど、県民の参画と協働による取組を広く実施していくことが必要となっています。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 「三重県景観計画」の届出制度を通じた良好な景観づくりを推進するとともに、市町等の景観づくりに向けた意識の高揚や普及啓発、県民や事業者、市町と連携した広域的な景観づくりを進めるため、景観シンポジウムやセミナーを開催します。また、市町の景観条例や景観計画の策定を支援します。
- ② 個性豊かで魅力ある景観まちづくりを推進するため、県内の歴史・文化の豊かな街道を軸とした地域において、地域住民との対話や意見交換の場づくりを積極的に行い、県道の修景整備等のハード整備を実施し、地域住民、市町が主体のまちづくりを支援していきます。
- ③ 屋外広告物については、「三重県屋外広告物条例」に基づく規制および違反広告物に対する是正指導を行うとともに、「屋外広告物沿道景観地区制度」を活用した取組を進めます。

- ④ 県民の参画と協働による社会資本整備をより一層展開するため、県民との情報共有、対話、協働の取組を実践するとともに、県民との協働にかかる各種研修や普及啓発、住民参画による取組に対する支援を行います。

<主な事業>

- ① (一部重) 美しい景観づくり推進事業【基本事業名：52301 美しい景観づくり】  
予算額：(21) 2,174千円 → (22) 2,769千円  
事業概要：「三重県景観計画」に基づく届出の相談や審査に際し、色彩に関する有効な助言ができる専門的知識をもった職員を養成します。また、景観シンポジウムやセミナーの開催、景観アドバイザーの市町への派遣等を行います。
- ② (重) (舞) 景観まちづくりプロジェクト事業【基本事業名：52301 美しい景観づくり】  
予算額：(21) 110,000千円 → (22) 90,000千円  
事業概要：三重県内の歴史・文化の豊かな街道を軸とした地域において、地域住民と行政の協働により、個性豊かで魅力ある景観まちづくりを進める中で、まちの骨格を構成する道路などの県有施設において修景整備等のハード整備を実施します。
- ③ (重) 屋外広告物景観形成事業【基本事業名：52301 美しい景観づくり】  
予算額：(21) 5,363千円 → (22) 4,985千円  
事業概要：東紀州地域の国道311号のうち、良好な景観が維持されている区間を「屋外広告物沿道景観地区」に指定するとともに、景観風致維持基準・指導基準及びモデル屋外広告物ガイドラインを作成、公表します。
- ④ 住民参画の県土づくり推進事業【基本事業名：52302 住民参画のまちづくり】  
予算額：(21) 2,316千円 → (22) 2,575千円  
事業概要：住民満足度の高い社会資本整備を展開していくため、地域住民との対話や意見交換の場づくりを行うとともに、住民参画を担える行政職員を養成していきます。また、東紀州地域などにおいて、地域住民、市町が主体のまちづくりを支援していきます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

(主担当部：政策部)

52401 効果的な広聴広報の推進 (政策部)

52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進 (政策部)

52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護 (生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 三重県をよりよくする有益な情報が

(意図) 効果的に県内外に発信され、多様な主体の間で共有されている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県からの情報提供や情報公開などを通じて、県からの情報が県民に十分に伝わっていると感じている人の割合	目標値	—	50.0%	53.5%	65.0%	68.0%
	実績値	46.5%	45.2%	64.9%		

※ 県が行っている情報提供や情報公開などの広聴広報活動を通じて、県からの情報が十分に伝わっていると感じている県民の割合(政策部広聴広報室調べ)

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
資料提供した県政情報が新聞各紙に掲載された掲載率	目標値	—	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%
	実績値	27.6%	28.7%	30.7%		
県のホームページへのアクセス件数	目標値	—	128万件	140万件	147万件	153万件
	実績値	119万件	135万件	104万件		
公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	目標値	—	55%以上	55%以上	55%以上	55%以上
	実績値	44.0%	86.0%	66.0%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

「県民が主役の県政」の実現には、県民生活の様々な領域において、県民が自らの意思で主体的に各種の活動に参画することのできる多様なしくみづくりが求められています。県政への参画や「新しい時代の公」の実現のためには、多様な主体の間で十分な情報共有がはかれることが必要です。

このことから、県民等の個人情報の保護に留意しつつ、情報技術の進展に合わせた県全体の広聴広報機能の充実強化をはじめ、県が保有する情報の的確な提供など、多様な主体間での情報共有や情報公開の取組が、これまでも増して重要となってきています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 「県政だより」「新聞」「テレビ・ラジオ」など、様々な媒体を有効に活用し、その特性を生かしたタイムリーで分かりやすい県政情報の提供に努めていきます。
- ② 庁内各部と連携して、災害等緊急時の迅速な情報提供をはじめ、報道機関に対するパブリシティの積極的かつ効果的な活用をはかります。
- ③ インターネットを活用して県民が必要とする行政情報を入手できるよう、情報セキュリティに配慮しながら県ホームページの安定的な運用に努めます。また、ユニバーサルデザインに配慮し、だれも見やすく使いやすいホームページづくりを進めます。

- ④ 迅速かつ正確なデータ収集により、精度の高い結果が得られるように各種の統計調査を円滑に実施します。
- ⑤ 三重県に居住しているすべての人を対象に、社会の情報基盤として重要な国勢調査を、平成 22 年 10 月 1 日現在で実施します。
- ⑥ 各種統計のインターネット上の総合窓口「みえ DataBox」において、統計データをわかりやすく提供するとともに、日常生活、学習、ビジネス、研究などで統計を活用するため、内容の追加・充実をはかり、統計がより身近なものとして役立つよう創意工夫していきます。
- ⑦ 三重県情報公開条例に基づく情報公開制度の的確な運用や、三重県個人情報保護条例に基づく県の保有する個人情報の適正な保護について、職員研修の継続的な実施等をはかりながら、対応していきます。また、県民の皆さんの行政に対する理解と信頼を深めるため、県政情報の積極的な提供を進めます。

#### <主な事業>

- ① 県政だより事業【基本事業名：52401 効果的な広聴広報の推進】  
 予算額：(21) 173,765千円 → (22) 175,981千円  
 事業概要：県政の重要施策、制度、お知らせなどを掲載し、県内各世帯に配布するとともに、様々な県政情報を県民の皆さんが手軽に入手できるよう取り組んでいきます。また、視覚障がい者向けに、音声による情報提供を行います。
- ② インターネット情報提供推進事業【基本事業名：52401 効果的な広聴広報の推進】  
 予算額：(21) 52,459千円 → (22) 53,282千円  
 事業概要：県ホームページについてユニバーサルデザインに配慮するとともに、映像や音声を活用し、誰もが見やすく使いやすいホームページ作りを進めるなど、効果的な運用に努めます。
- ③ (新) 国勢調査事業【基本事業名：52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 817,237千円  
 事業概要：我が国の人口や世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体の各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、平成22年10月1日現在、三重県に居住しているすべての人を対象に調査を実施します。
- ④ 情報公開制度運営事業【基本事業名：52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】  
 予算額：(21) 5,862千円 → (22) 5,747千円  
 事業概要：職員研修の充実をはかりながら、情報公開制度の的確な運用に努めます。
- ⑤ 個人情報保護対策事業【基本事業名：52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】  
 予算額：(21) 1,391千円 → (22) 1,376千円  
 事業概要：三重県個人情報保護条例の適正な運用に努めるとともに、職員の的確な対応を確保するための研修の実施、個人情報の適切な管理に努めます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 525 ITの利活用におけるサービスの高度化

(主担当部：政策部)

- 52501 情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進 (政策部)
- 52502 ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進 (政策部)
- 52503 情報ネットワークの整備と適正な運用 (政策部)
- 52504 情報格差の是正と情報リテラシーの向上 (政策部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) いつでも、どこでも、ITを安全に安心して利活用することで、さまざまな行政サービスが利用できるとともに、時間や場所に制約されない情報発信や交流・連携を行っている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
ITの利活用や地域における交流・連携の基盤となる情報通信環境の整備状況	目標値	—	78.5%	83.5%	97.0%	97.5%
	実績値	75.4%	79.0%	96.3%		

※ 情報化推進にあたって、次代の情報通信環境である地上デジタル放送の整備状況と今後必要とされる超高速大容量ブロードバンドの整備状況との複合指標(「地上デジタル放送視聴可能世帯の割合×1/2」+「超高速ブロードバンド世帯カバー率×1/2」)(総務省等調査および政策部電子業務推進室調べ)

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
過疎地域等での携帯電話の不通話地域の解消数 (累計)	目標値	—	23か所	26か所	34か所	40か所
	実績値	17か所	21か所	28か所		
電子申請等利活用件数	目標値	—	36,000件	40,000件	45,000件	50,000件
	実績値	34,584件	34,029件	37,176件		
M-GISのダウンロード件数	目標値	—	32,000件	38,000件	48,000件	60,000件
	実績値	26,250件	29,630件	44,400件		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ ブロードバンド(高速大容量)ネットワークの進展とともに、多機能な携帯電話やデジタルテレビなどの新たな情報通信技術の普及などによって、ITの利活用環境は広がりつつあります。
- ・ 今後は、このような情報通信技術を安全に安心して、だれもが、いつでも、どこでも利活用することで、容易に情報の受発信を行うことができるなど、県民生活の利便性を向上させる取組が求められています。
- ・ また、行政においては、情報セキュリティに配慮しながらITを利活用することで、積極的な情報提供や情報交流を進め、さまざまな行政サービスの提供を行なうとともに、簡素で効率的な行政運営を実現することが重要な課題となっています。

<平成22年度の取組方向>

- ① 携帯電話の不通話地域解消や地上デジタル放送への円滑な移行に向け、事業者や国、市町と連携して取り組みます。
- ② 個人情報の保護などの情報セキュリティに配慮しつつ、安定的な情報ネットワークの運用に努めるとともに、住民の利便性の向上・事務の効率化をめざして、ITを活用した行政サービスの向上に努めます。
- ③ 厳しい財政事情の中、IT調達の各プロセスで適正化、効率化をはかるため、CIO補佐業務の活用により、予算要求前審査、調達前審査やシステム調達・運用に係る支援を充実するとともに、IT投資全体を見通したPDCAサイクルを確立します。

※ CIO補佐業務：県のCIO（Chief Information Officer=情報統括責任者）に対して、技術的・専門的な助言を行う業務

<主な事業>

- ① 移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金

【基本事業名：52504 情報格差の是正と情報リテラシーの向上】

予算額：(21) ー 千円 → (22) 5, 685千円

事業概要：地域の情報格差を是正するため、移動通信用鉄塔施設整備を行う市町に費用の一部を助成することで、携帯電話の不通話地域の解消に努めます。

- ② 地域情報化推進事業

【基本事業名：52501 情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進】

予算額：(21) 10, 069千円 → (22) 3, 837千円

事業概要：地域情報化セミナーの開催等により地域情報化を推進するとともに、県と市町が共同して整備したデジタル地図の更新準備に着手します。

- ③ 庁内情報共有化推進事業

【基本事業名：52502 ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進】

予算額：(21) 22, 280千円 → (22) 150, 447千円

事業概要：事務処理の効率化や職員間の情報の共有化を行うグループウェアシステムの老朽化に伴い再構築を行います。

- ④ 情報ネットワーク維持管理事業【基本事業名：52503 情報ネットワークの整備と適正な運用】

予算額：(21) 350, 821千円 → (22) 377, 895千円

事業概要：安心・安全に業務ができるよう本庁、各庁舎、単独地域機関等を結んでいる三重県情報ネットワークの安定した運用に努めます。

- ⑤ IT投資の効率化事業

【基本事業名：52501 情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進】

予算額：(21) 111, 208千円 → (22) 52, 600千円

事業概要：さらなる調達コストの削減や情報システム全体の改善等を進めるため、引き続きCIO補佐業務を委託するとともに、平成21年度に構築したリモート保守環境や統合サーバーの活用を進めます。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 531 地域の特性を生かした地域づくり

(主担当部：政策部)

- 53101 多様な主体の参画による地域づくり (政策部)
- 53102 特定地域の活性化 (政策部)
- 53103 過疎・離島・半島地域の振興 (政策部)
- 53104 流域圏づくりの推進 (政策部)
- 53105 「こころのふるさと三重」づくりの推進 (政策部)

#### <施策の目的>

(対象) 自治体、住民等が

(意図) 協働して地域づくりを行い、地域の総合的な活力が向上している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
地域の活動などに参加している住民の割合	目標値	—	18.2%	18.8%	19.4%	20.0%
	実績値	17.6%	15.5%	15.2%		

※ 一万人アンケートの「地域の人のつながりと活動に関する意識」についての調査で、NPOやボランティア、地域の活動などへの参加状況について、「積極的に参加している」、「お付き合いで参加している」と答えた人の割合 (政策部企画室「一万人アンケート」)

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
特定地域の利用率	目標値	—	29.1%	30.6%	31.2%	43.0%
	実績値	28.7%	29.8%	30.2%		
きれいな水質を保持している一級河川の割合	目標値	—	89.5% (H18)	90.2% (H19)	90.6% (H20)	91.0% (H21)
	実績値	88.5% (H17)	90.1% (H18)	89.8% (H19)		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 多様な主体の協働による地域づくりが円滑かつ効果的に行われるよう、県と市町が連携・協働して地域づくりの基盤整備に向けて取り組んでいく必要があります。
- ・ 木曾岬干拓地については、当面の土地利用を進めつつ、将来の都市的土地利用に向けた検討を進める必要があります。地方拠点都市等の特定地域の振興については、関係機関との連携のもと、時代の変化への対応もふまえた見直しを行いながら、地域のニーズに合った利活用を進めていく必要があります。
- ・ 過疎・離島・半島地域等の条件不利地域においては、人口減少と少子高齢化の著しい進行による地域の活力低下が深刻な課題となっています。このため、引き続き地域コミュニティの維持確保、生活環境等の基盤整備を進めるとともに、地域資源を活用した地域の創意工夫による自立した地域づくりを進めていく必要があります。

- ・ 流域圏づくりについては、宮川流域ルネッサンス事業基本計画の計画期間が平成22年度で終了することから、これまでの取組を評価・検証していく必要があります。
- ・ 「こころのふるさと三重」づくりについては、地域をより良くしていこうとするパートナーグループの活動支援を効果的に行うとともに、ネットワーク化を促進していく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 地域づくりの基盤整備に向けて、引き続き「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」を開催し、県と市町が連携・協働して市町の地域づくりの課題解決に取り組めます。
- ② 木曾岬干拓地については、当面の土地利用を進めつつ、将来の都市的土地利用に向けた検討を進めるとともに、地方拠点都市等の特定地域の振興をはかるため、関係機関との連携を密にし、また、時代の変化に柔軟に対応しながら、地域のニーズに合った利活用を進めます。
- ③ 現行過疎法失効後の新たな過疎対策について、国の動向を踏まえて総合的に取り組むとともに、過疎・離島・半島地域等の条件不利地域の振興について、関係市町と連携して自立した地域づくりを進めます。
- ④ 流域圏づくりについては、県内各流域で活動する団体間の交流を図るとともに、宮川流域ルネッサンス事業のこれまでの取組を踏まえ、その成果を活かした事業の方向性を検討していきます。
- ⑤ 「<sup>ま</sup>羨し国おこし・三重」については、引き続き、座談会を開催し、パートナーグループへの登録促進に努めるとともに、その活動の活性化に向けた支援やネットワーク化に取り組めます。また、新たにテーマに基づき全県的に展開する取組を、パートナーグループを始めとする多様な主体の参画を得て進めていきます。

#### <主な事業>

- ① (重) 地域づくり調整事業【基本事業名：53101 多様な主体の参画による地域づくり】  
 予算額：(21) 63,871千円 → (22) 65,974千円  
 事業概要：県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援に努めることにより、多様な主体による地域づくりを推進します。
- ② 木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：53102 特定地域の活性化】  
 予算額：(21) 1,510,464千円 → (22) 1,288,582千円  
 事業概要：当面の土地利用のため、干拓地内の北側で盛土工事、南端部で環境保全措置としての保全区整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理、干拓地へのアクセスに必要な橋梁工事を実施します。あわせて、これまでの調査結果を踏まえて、将来の都市的土地利用の検討に必要な調査等を進めます。
- ③ (重) 過疎市町等地域づくり支援事業【基本事業名：53103 過疎・離島・半島地域の振興】  
 予算額：(21) 24,000千円 → (22) 24,000千円  
 事業概要：過疎地域等において、交流・定住人口の拡大や集落の将来ビジョンの策定などに取り組む市町を支援するとともに、国の新たな過疎対策の動向を踏まえた取組や地域の活性化策として移住・交流の取組などを促進します。
- ④ 日本一の宮川をみんなで守ろう！推進事業【基本事業名：53104 流域圏づくりの推進】  
 予算額：(21) 4,866千円 → (22) 3,972千円  
 事業概要：多様な主体と連携・協働して宮川流域ルネッサンス事業を推進するとともに、平成22

年度末で計画期間が終了する宮川流域ルネッサンス事業基本計画に基づくこれまでの取組を評価・検証し、その成果を活かした今後の事業の方向性を検討します。

⑤ (舞)「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業

【基本事業名：53105「こころのふるさと三重」づくりの推進】

予算額：(21) 167,969千円 → (22) 297,671千円

事業概要：平成21年度に引き続き、座談会の開催やパートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動等を行うとともに、テーマに基づき全県的に展開する取組を、パートナーグループを始めとする多様な主体の参画を得て進めます。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 532 元気で魅力ある農山漁村づくり

(主担当部：農水商工部)

53201 魅力が発揮できるむらづくり (農水商工部)

53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり (農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 農山漁村地域の住民が

(意図) 多様な地域資源を生かした元気で魅力ある地域に誇りと愛着をもち、交流が活発で心豊かな生活を営んでいる

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
農山漁村地域の主要交流施設利用者数	目標値	—	3,577,200 人(H18)	3,910,000 人(H19)	4,090,000 人(H20)	4,100,000 人(H21)
	実績値	3,541,856 人(H17)	3,901,341 人(H18)	4,077,699 人(H19)		

※ 農山漁村地域において、農山漁村のくらしや食文化、農林漁業等を身近に体験することのできる主要な施設の利用者数。平成22年度の目標値は、平成23年春に把握できる最新のデータである主要交流施設利用者数の平成21年度の実績数値により測ることとします。

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
心豊かな里づくりネットワーク登録地域数	目標値	—	60地域	73地域	82地域	85地域
	実績値	50地域	70地域	79地域		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「物の豊かさ」だけでなく「心の豊かさ」を大切にするなど、社会や個人のライフスタイルが変化していく中で、美しい景観、豊かな自然、伝統文化に恵まれた農山漁村地域が、「ゆとり」や「やすらぎ」の提供など、多面的機能を発揮していくことへの期待が高まっています。
- ・ 農山漁村の再生に向けて、WEBサイト、冊子などにより農山漁村が有する魅力を県内外に情報発信するとともに、農山漁村における受入体制の整備に向けた先進的、モデル的な取組を支援しています。
- ・ 農村地域、特に中山間地域の快適性、利便性、生産性の向上に向けて、集落排水施設や農道などの生活環境や生産基盤の整備に取り組んでいます。
- ・ 農山漁村地域では、依然として、過疎化や高齢化、基幹産業である農林水産業の低迷等に起因する地域活力や集落機能の低下、担い手の不足、耕作放棄地や荒廃森林の増加などが続いていることから、多面的機能の維持が一層困難になりつつあります。このため、豊かな地域資源を生かした活性化や多面的機能の維持・向上に向けた継続的な取組が求められるとともに、生活環境等の改善が十分でない地域においてはその整備が必要です。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 都市と農山漁村地域との多様な交流を促進するための拠点となる施設等の整備や、地域住民やNPO等中間支援組織の主体的な取組への支援を通じて、自然、文化、景観、生産物などの豊かな地域資源を生かした、地域住民だけでなく訪れた人びとも満足させる魅力的な地域づくりを進めます。
- ② 都市住民に対して農山漁村地域の魅力を効果的に伝えるため、WEBサイトや都市圏でのイベント出展による情報発信などに取り組むとともに、子どもたちの長期宿泊体験活動に対する支援等を行います。
- ③ 農村地域、特に中山間地域の生活環境の整備や営農の省力化を進めるため、市町と連携して、集落排水施設や集落道路、防火水槽、農業等生産基盤、農道網の整備などに取り組みます。
- ④ 中山間地域の条件不利農地について、耕作放棄地の増加を未然に防止し、多面的機能を持続的に発揮させるための中山間地域等直接支払制度を推進するとともに、農山漁村地域での鳥獣被害防止対策への支援に取り組みます。
- ⑤ 家庭や食品産業、畜産業などから発生する有機性資源、さらには地域に存在する有機性資源の利活用など、未利用資源の地域循環に向けた取組を促進します。
- ⑥ 三重の農山漁村を県内外へ広くPRし、都市と農山漁村の交流を促進するため、平成22年度に全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会を開催するなど、グリーン・ツーリズム実践者の広域ネットワークの構築、県民の農山漁村地域に対する理解醸成に取り組みます。

### <主な事業>

#### ① (重) 都市との共生による農山漁村再生事業

【基本事業名：53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり】

予算額：(21) 7,640千円 → (22) 6,606千円

事業概要：農山漁村の魅力を活用して都市との交流に取り組もうとする活動や農山漁村地域における受入体制の整備を支援するとともに、農山漁村の魅力についての積極的な情報発信や「三重の里ファン」づくりを進めます。

#### ② (新) 農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業

【基本事業名：53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり】

予算額：(21) - 千円 → (22) 10,100千円

事業概要：農山漁村地域における生活支援サービスや環境保全活動、地域活性化事業を一体的に実施する中間支援組織等を公募し、定住及び交流人口の拡大や地域活性化の促進活動に取り組む人材を育成します。

#### ③ 子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業

【基本事業名：53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり】

予算額：(21) 9,000千円 → (22) 7,744千円

事業概要：県内外の小学生が農山漁村で長期宿泊体験できるよう、体験民宿の開業促進や体験指導者育成及びモデル的な地域に対する支援により、受入体制の整備などを促進します。

#### ④ (一部重) 県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：53201 魅力が発揮できるむらづくり】

予算額：(21) 441,388千円 → (22) 452,600千円

事業概要：中山間地域の活性化と集落機能の維持、強化をはかるため、営農飲雑用水施設等の農村生活環境整備と農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に整備します。

- ⑤ (一部舞) 団体営農業集落排水整備促進事業【基本事業名：53201 魅力が発揮できるむらづくり】  
予算額：(21) 1, 248, 775千円 → (22) 1, 234, 029千円  
事業概要：「三重県生活排水処理施設整備計画」に基づき、市町と連携して計画的な集落排水事業を推進するとともに、農山漁村地域の生活環境の改善と水質の改善をはかります。
- ⑥ (舞) グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業  
【基本事業名：53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり】  
予算額：(21) 2, 339千円 → (22) 6, 661千円  
事業概要：県内のグリーン・ツーリズム実践者との協働による全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催などを通じ、三重県の農山漁村を県内外へ広くPRするとともに、実践者の広域ネットワークの構築、県民の農山漁村地域に対する理解醸成に取り組みます。





## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 533 東紀州地域の振興

(主担当部：政策部)

53301 持続可能な自立した地域の基盤づくりの推進  
(政策部)

53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進  
(政策部)

53303 地域資源を生かし、地域の底力を高める産業振興の推進  
(政策部)

#### <施策の目的>

(対象) 東紀州地域が

(意図) 地域の自然や歴史とともに生きるくらしを大切にしながら、地域経済を活性化し地域社会を健全に維持している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	目標値	—	33,900円	34,300円	34,700円	35,100円
	実績値	33,434円	31,230円	28,785円		

※ 東紀州地域において観光客が消費する一人あたりの平均利用額(農水商工部観光局観光・交流室「三重県観光データ・観光客満足度調査事業報告書」)

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
東紀州地域への観光入込客数	目標値	—	145万人	150万人	151万人	152万人
	実績値	143万人	158万人	158万人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- 「東紀州観光まちづくり公社」では、三重県観光販売システムズと連携した熊野古道をはじめとする地域資源を活用した観光商品づくり、カルチャーセンターとの連携による熊野学の講座開催、現地ツアーによるエコツーリズムの推進など、地域の宝を生かした滞在型・体験型の広域観光を推進するとともに、大都市圏での地域製品のPR、長期インターンシップ等、産業振興に取り組んでいます。今後とも観光振興、産業振興、まちづくりの面から、地域のコーディネーターとしての役割を果たしていく必要があります。
- 紀勢自動車道など高規格幹線道路の整備については着実な進展がはかられています。国の政策の方向性等による事業推進への影響が考えられます。
- 日本風景街道「伊勢熊野みち」推進協議会において地域づくりやみちづくりに取り組んでいるほか、東紀州地域において県管理道路の景観に配慮した修景化工事を実施しています。
- 熊野古道の世界遺産登録5周年を契機に熊野古道の魅力をより広く発信していくため、世界遺産登録5周年記念事業として国際シンポジウムや熊野古道伊勢路リレーウォーク、奈良県・和歌山県との連携による首都圏・関西圏でのフォーラムの実施など、地域や市町、関係機関等と連携した取組を展開しています。今後、集客交流のため、より多様な主体が連携し、熊野古道をはじめとする地域資源を広く県内外に発信していくことが必要です。

- ・ 熊野古道センターにおいては、熊野古道に残る多くの巨木を写真で紹介する企画展「熊野に巨樹あり」や、地域の食材を生かした料理教室、尾鷲ひのきを素材とした「ひのきアート教室」など、地域資源を生かした様々な事業を実施しています。また、世界遺産登録5周年を記念し、アスリートと熊野古道を歩くウォークや、JRとの共催による企画展「熊野へ結ぶ5本の道」などを展開しています。今後一層、市町や関係団体等と連携し、情報発信・集客交流の機能を高めていくことが必要です。
- ・ 東紀州地域の集客交流の拠点として整備を進めてきた紀南中核的交流施設「**里創人熊野倶楽部**」は、本年7月にオープンしました。今後、地域や他の施設等との連携が一層はかれるよう、市町と連携しながら支援を行っていくことが必要です。
- ・ 中山間地域の農業・農村の活性化をはかるため、総合的な基盤整備に取り組んでいます。
- ・ かんきつの高品質選果システムの評価と検証を行いながら、優良品種の導入等を進めるとともに、農道やかんがい施設などの生産基盤整備を進めています。また、新規就農希望者に対するサポート体制の充実をはかり、確実に就農へつなげていくよう取り組んでいます。
- ・ 地域特性を生かした持続的養殖の推進や経営安定に向けて、マハタの特産品化やマダイ養殖の「生産情報公表JAS」の認証取得に向けたモデル的な取組を支援するとともに、養殖陸揚げ施設整備や浮魚礁の設置などに取り組んでいます。
- ・ かんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタ・クエの高付加価値化等のための研究開発を進めており、生産者等へスムーズに技術移転を行うことが必要です。

#### <平成22年度当初予算編成に向けての基本的な考え方>

- ① 「東紀州観光まちづくり公社」の地域のコーディネーターとしての役割を強化し、地域資源を生かした滞在型・体験型観光の事業展開をはかるとともに、近隣の観光地等と連携し、集客交流の相乗効果を高めていきます。また、産業振興においては、地域資源を活用した製品・サービスの高付加価値化や販売促進を支援し、東紀州地域のブランド力強化をめざします。さらに、世界遺産登録5周年を契機に弾みをつけることができた「熊野古道を生かした地域づくり」を一層推進していくため、それぞれの地域で熊野古道をはじめとする地域資源を磨くとともに、地域の飲食店やお土産店、観光関係事業者を対象にした「おもてなし」セミナーの開催等、ホスピタリティの向上や質の高い受入体制の構築をはかっていきます。
- ② 熊野古道センターや紀南中核的交流施設を最大限に活用して集客交流につなげていくとともに、他県の施設や熊野古道の保存会等との連携を一層深め、東紀州地域の魅力の向上をはかっていきます。
- ③ 活力ある農村づくりに向け、引き続き総合的な基盤整備を推進するとともに、かんがい施設や基幹農道の整備など果樹産地の活性化の取組を着実に進めていきます。
- ④ 魚類養殖など水産業の振興や、農林水産物（かんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタ・クエ）の高付加価値化のための研究開発などを引き続き推進します。

#### <主な事業>

- ① (重) 東紀州観光まちづくり推進事業

【基本事業：53301 持続可能な自立した地域の基盤づくりの推進】

予算額：(21) 20,884千円 → (22) 20,884千円

事業概要：東紀州地域の観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進する「東紀州観光まちづくり公社」に対し、市町と連携して支援することにより東紀州地域の活性化を推進します。

② 東紀州地域力再生雇用支援事業

【基本事業：53301 持続可能な自立した地域の基盤づくりの推進】

予算額：(21) ー 千円 → (22) 33,021千円

事業概要：東紀州の地域資源を活用して集客交流や地域特産品の製造販売など地域力の再生に繋がる活動を行う企業を、雇用の創出面で支援します。

③ (舞) 世界遺産熊野古道対策推進事業

【基本事業：53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】

予算額：(21) 3,871千円 → (22) 17,482千円

事業概要：奈良県、和歌山県と連携し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用したイベントの開催や広域観光ルートの開発等を行います。また、自然や民話など熊野古道の魅力を構成するさまざまな要素を取りまとめた冊子の作成や、体験を中心とした観光のプログラムモデルの構築を行うとともに、商工団体や大学等と連携し、東紀州地域のブランド戦略の検討や地域産品の販路開拓等の支援を行います。

④ (重) 熊野古道センター運営事業

【基本事業：53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】

予算額：(21) 63,936千円 → (22) 71,945千円

事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道の魅力を県内外に広く情報発信するとともに、地域内外の人びととの交流を促進するため、多様な主体との連携を密にしながらさまざまな取組を行います。

⑤ (重) 中核的交流施設整備事業

【基本事業：53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】

予算額：(21) 375,399千円 → (22) 289,014千円

事業概要：紀南地域の振興をはかるため、紀南中核的交流施設を拠点とした集客交流の推進に向け、地元市町等と連携した取組を行います。

⑥ (重) 畑地帯総合農地整備事業【基本事業：22404 農業生産基盤の整備】〔再掲〕

予算額：(21) 107,100千円 → (22) 115,500千円

事業概要：東紀州地域の基幹産業であるかんきつの産地がめざす「自らが守る産地」「後継者が育つ園地づくり」「攻めの品種構成」の3つを実現するため、園地の用排水施設と農道の整備を実施します。これにより、生産費の低減と高品質みかんの生産を可能にし、生産性の向上と農業経営の安定をはかるとともに担い手の確保を推進します。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 541 快適な都市環境の整備

(主担当部：県土整備部)

- 54101 安全で快適なまちづくり (県土整備部)
- 54102 清潔で快適な都市環境づくり (県土整備部)
- 54103 潤いある都市空間の整備 (県土整備部)
- 54104 計画的なまちづくりの推進 (県土整備部)
- 54105 ユニバーサルデザインのまちづくりへの整備 (健康福祉部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 快適で、個性と魅力のあるまちで、伸び伸びと活動し、安心して暮らしている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
市街地の都市計画道路改良率	目標値	—	60.4% (H18)	61.0% (H19)	61.5% (H20)	62.0% (H21)
	実績値	59.7% (H17)	60.0% (H18)	60.5% (H19)		

※ 県内の市街地 (用途地域内) における都市計画道路の改良率

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
下水道普及率	目標値	—	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%
	実績値	40.1%	42.2%	43.7%		
都市計画区域内人口一人あたりの都市公園面積	目標値	—	8.92 m <sup>2</sup> / 人	9.03 m <sup>2</sup> / 人	9.24 m <sup>2</sup> / 人	9.27 m <sup>2</sup> / 人
	実績値	8.64 m <sup>2</sup> / 人	8.79 m <sup>2</sup> / 人	9.22 m <sup>2</sup> / 人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 三重県の都市基盤施設 (街路、下水道、都市公園) の整備状況は全国平均に比べ遅れており、基盤整備を計画的に進めていく必要があります。
- ・ 人口減少・少子高齢社会の到来、環境問題等への対応の観点から、今後の都市づくりの方向としては、都市基盤施設や公共交通機関などの既存ストックを活用し、集約型都市構造の形成 (コンパクトなまちづくり) を進めていく必要があります。この方向をより明確に位置づけるため、都市計画区域マスタープランの改定に向け最終案の策定を進めています。
- ・ 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の整備基準を事業者や設計者に周知するとともに、駅舎のエレベーター設置等のバリアフリー化事業の支援を進めています。不特定多数の人が利用する施設を、誰もが安全で快適に利用できるような環境整備を継続していくことが重要です。

### ＜平成22年度の取組方向＞

- ① 市街地の分断や踏切渋滞の解消をはかるため、連続立体交差事業をはじめとする鉄道と街路との立体交差化を行う事業に重点的に取り組みます。また、緊急輸送道路の整備や歩道のバリアフリー化、無電柱化を進めます。
- ② 流域下水道事業については、関連市町の整備と整合をはかりながら、流末処理場の施設等の整備を進めます。
- ③ 都市公園については、地域の豊かな自然や観光資源を生かしつつ、着実に整備を進めます。また、指定管理者制度を活用し、引き続き、効率的な管理運営とサービス向上をはかります。
- ④ 広域的なバランスに配慮しつつ地域が主体となった個性あるまちづくりが進められるよう、市町や関係機関と十分調整をはかりながら、都市計画区域マスタープランを改定します。
- ⑤ 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例等に基づく整備が進むよう、引き続き整備基準の周知徹底をはかります。

### ＜主な事業＞

- ① (一部重・一部舞) 街路事業【基本事業名：54101 安全で快適なまちづくり】  
予算額：(21) 1,740,500千円 → (22) 2,126,000千円  
事業概要：鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、電線類の地中化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化などをはかります。
- ② 流域下水道（建設）事業【基本事業名：54102 清潔で快適な都市環境づくり】  
予算額：(21) 9,071,800千円 → (22) 9,015,800千円  
事業概要：公共用水域の水質保全と生活環境の改善をはかるため、流域下水道の整備を推進します。
- ③ 国補公園事業【基本事業名：54103 潤いある都市空間の整備】  
予算額：(21) 423,000千円 → (22) 421,000千円  
事業概要：北勢中央公園、熊野灘臨海公園の整備を進めます。
- ④ (一部舞) 都市計画策定事業【基本事業名：54104 計画的なまちづくりの推進】  
予算額：(21) 14,609千円 → (22) 12,675千円  
事業概要：集約型都市構造の形成に向け、都市計画区域マスタープランを改定します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 542 快適で安心な住まいづくり

(主担当部：県土整備部)

- 54201 災害に強い住まいづくり (県土整備部)
- 54202 公的な住まいづくり (県土整備部)
- 54203 ネットワークを生かした住まいづくり (県土整備部)
- 54204 安全安心な建築物の確保 (県土整備部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 快適さを実感し、安全で安心して住み続けることができる住環境で生活している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
安全な住まいの割合	目標値	—	76.0%	78.0%	79.8%	81.5%
	実績値	74.0%	75.9%	77.7%		

※ 住宅総数のうち、「現在の建築基準法の構造規定に適合した住宅」と「1980年以前の既存不適格住宅を耐震化した住宅」の合計の占める割合

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
木造住宅の耐震診断率	目標値	—	9.2%	11.4%	13.8%	16.6%
	実績値	7.2%	9.2%	10.8%		
県営住宅高齢者対応化率	目標値	—	50.5%	55.0%	59.5%	64.0%
	実績値	46.4%	49.4%	56.0%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 住宅の耐震化については、耐震診断及び耐震補強の補助に加え、平成21年度から、補強設計や簡易な補強工事に対しても補助を行う制度に拡充し、耐震化を促進しており、施策目標の達成に向けて、さらに耐震化の促進に取り組んでいく必要があります。
- ・ 公営住宅については、ストックを有効活用し、良質な住宅を供給するため、県営住宅の耐震化や高齢者向け改善、施設の長寿命化のための改善等に取り組んでいます。
- ・ 様々な手法により、住宅・建築物の情報提供に取り組んでいますが、地域の人材を活用したアドバイザーの育成や相談ネットワークの構築、住宅相談窓口を充実する必要があります。
- ・ 建築物の構造や設備等に関する信頼性を確保する取組を継続するとともに、円滑な建築確認審査を行う必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 地震に対して安全な住宅・建築物を増加させるため、引き続き市町や民間事業者等と連携しながら普及啓発を強化します。特に、住宅の耐震化については、平成21年度に拡充した制度

を確実に周知し、対象世帯の負担を軽減することにより、耐震化の促進に取り組みます。

- ② 少子・高齢化が進む中、既存県営住宅の高齢者対応改善によるバリアフリー化・耐震対策による安全性の充実や施設の長寿命化のための改善等に取り組みます。
- ③ 地域の専門家をアドバイザーとして養成して県・市町・専門家によるネットワークを形成し、県民からの相談に対応するための住宅相談窓口や情報提供の充実をはかります。
- ④ 建築物の安全安心を確保するため、新築建築物等の完了検査の徹底など建築基準法等の遵守を促すとともに、引き続き円滑な建築確認審査を実施します。

#### <主な事業>

- ① (重) 待ったなし!耐震化プロジェクト事業【基本事業名:54201 災害に強い住まいづくり】  
予算額:(21) 136,250千円 → (22) 136,250千円  
事業概要:東海地震、東南海・南海地震発生の危惧を踏まえ、住まいやまちの安全性を高めるために、木造住宅の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなる耐震診断を支援するほか、補強設計や簡易な補強を含めた耐震補強の補助により住宅の耐震化を促進します。
- ② 公営住宅建設費【基本事業名:54202 公的な住まいづくり】  
予算額:(21) 203,837千円 → (22) 286,046千円  
事業概要:県営住宅既設住戸の1、2階を中心に高齢者の生活等に配慮した改善、外壁改修など施設の長寿命化のための改善、地上デジタル放送に対応するための設備改修、耐震対策未対応住宅の解体工事等を行います。
- ③ 公営住宅管理事務費【基本事業名:54202 公的な住まいづくり】  
予算額:(21) 608,673千円 → (22) 601,092千円  
事業概要:住宅に困窮する低額所得者層に、低廉な家賃で良質な県営住宅を供給するとともに適正で効率的な管理を行います。
- ④ 住情報・相談体制ネットワーク化事業  
【基本事業名:54203 ネットワークを生かした住まいづくり】  
予算額:(21) 721千円 → (22) 632千円  
事業概要:適切な住情報を提供するために、市町職員、建築士等が住宅のリフォーム等の相談に対応できる体制づくりを支援する研修会を実施するほか、住情報発信の充実に取り組みます。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 551 道路網の整備

(主担当部：県土整備部)

- 55101 高規格道路ネットワークの形成 (県土整備部)
- 55102 道路ネットワークの形成 (県土整備部)
- 55103 適切な道路資本の維持管理 (県土整備部)

#### <施策の目的>

(対象) 道路利用者が

(意図) 安全かつ快適に道路を利用することができ、県内外との交流・連携を広げている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
幹線道路網の整備率	目標値	—	53.7%	57.8%	58.3%	59.5%
	実績値	50.7%	54.3%	57.3%		

※ 県内主要道路の事業計画延長に対する供用道路延長の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県管理道路改良率	目標値	—	70.9% (H18)	71.5% (H19)	71.8% (H20)	72.0% (H21)
	実績値	70.7% (H17)	71.2% (H18)	71.7% (H19)		
舗装の維持管理指数	目標値	—	5.0以上	5.0以上	5.0以上	5.0以上
	実績値	5.5	5.3	5.2		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 企業活動が盛んな北・中部地域では慢性的な交通渋滞、南部地域では大雨等によるたび重なる通行止めが発生しています。これらを解消するために県内幹線道路網の整備に取り組んでいます。
- ・ 平成25年の神宮式年遷宮に向けて県内外から多くの来訪者が予想されることから、各方面から伊勢への、または伊勢から世界遺産(熊野古道)を有する東紀州地域へのアクセスルートの整備に取り組んでいます。
- ・ 地域の独自性を引き出し、他地域の文化との交流連携を広げるため、地域住民の参加による道路施策を進めています。
- ・ 市町村合併後の地域の自立支援および大規模災害時の対応のため、高規格幹線道路や直轄国道等の広域幹線道路と一体となった道路ネットワークの整備に取り組んでおり、既存ストックの有効利用と合わせ重点的・効率的な道路整備を進めています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 新名神高速道路、紀勢自動車道、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路、北勢バイパス、中勢バイパスの整備促進および第二伊勢道路の整備推進や、これらの根幹をなす道路にアクセスする県管理道路の整備推進に取り組みます。

- ② 地元活動団体等と行政が連携し、道路や周辺の地域資源等を生かした美しい道づくりや地域づくりを進めます。
- ③ 地域の自立支援や大規模災害に備えるため、高規格幹線道路や直轄国道等の広域幹線道路の整備促進および県管理道路の整備推進をはかり、合併後の地域の活性化を支援する道路や緊急輸送道路の整備に取り組みます。
- ④ 日常生活の利便性・安全性向上を図る道路の整備に取り組むとともに、橋りょうの点検及び修繕を計画的に進め、舗装に関するデータベースの充実をはかり、より一層経済的で効果的な維持補修を行います。また、道路愛護意識の高揚をはかるため、地域住民で構成された団体が行う道路の草刈り、清掃活動等を支援します。

#### <主な事業>

- ① (重) 直轄道路事業負担金(高規格道路)【基本事業名：55101 高規格道路ネットワークの形成】  
 予算額：(21) 6,200,000千円 → (22) 7,559,000千円  
 事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の高速道路網の形成を促進し、県民生活の利便性、安全性の向上をはかります。
- ② (一部重) 国補道路改築事業(地域高規格道路)【基本事業名：55102 道路ネットワークの形成】  
 予算額：(21) 2,300,000千円 → (22) 2,350,000千円  
 事業概要：高速道路と一体となった高速交通網の整備推進をはかり、県内外との交流・連携の促進に寄与する道路ネットワークの形成を目指します。
- ③ (重) アクセス道路景観整備事業【基本事業名：55103 適切な道路資本の維持管理】  
 予算額：(21) 40,000千円 → (22) 40,000千円  
 事業概要：伊勢自動車道伊勢西インターチェンジから神宮(外宮・内宮)にアクセスする県道伊勢磯部線において、歩道舗装や防護柵等の修景化を実施します。
- ④ (一部重)(一部舞) 道路改築事業【基本事業名：55102 道路ネットワークの形成】  
 予算額：(21) 14,914,250千円 → (22) 14,663,549千円  
 事業概要：県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの形成を目指し、緊急輸送道路の整備や地域生活を支援する道路整備などを推進します。
- ⑤ (一部重) 公共土木施設維持管理費(道路維持修繕費)  
 【基本事業名：55103 適切な道路資本の維持管理】  
 予算額：(21) 6,083,551千円 → (22) 7,323,098千円  
 事業概要：道路施設の補修、補強を実施することにより、道路の走行性及び安全性の向上をはかり、適切な維持管理を行います。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

<b>552 交通網の整備</b>	55201 生活交通の確保	(政策部)
(主担当部：政策部)	55202 名古屋圏、大阪圏との輸送力強化	(政策部)
	55203 高速交通ネットワークの形成	(政策部)

### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 安全で利便性の高い交通網を利用して円滑に移動しています

### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県内の公共交通機関の利用者数	目標値	—	121,949 千人 (H18)	121,949 千人 (H19)	121,949 千人 (H20)	121,949 千人 (H21)
	実績値	121,949 千人 (H17)	122,103 千人 (H18)	122,965 千人 (H19)		

※ 県内の鉄道各駅の乗車人数 (各鉄道事業者調べ) と乗合バスの輸送人員 (三重運輸支局調べおよび政策部交通政策室調べ)。

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県民の公共交通機関満足度	目標値	—	24.9%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	23.2%	27.0%	25.5%		

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 交通は、まちづくりをはじめ、地域住民のくらしや地域のあり方に深く関わる重要な社会基盤です。しかし、過度に自動車交通に依存するライフスタイルは、環境問題や交通渋滞、交通事故だけでなく、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用者が減少することで、その維持が難しくなるなどの問題も引き起こしています。
- ・ 全国的に人口減少局面を迎え、今後の地域社会の活性化には国内外との交流がますます重要になってきます。そのためには、高速で移動できる空港、高速道路、高速鉄道などの交通基盤を整備する必要があります。
- ・ 生活交通と高速交通をつなぐ都市間輸送力の強化にも取り組むことで、生活交通—都市間交通—高速交通相互間を円滑に移動できる交通網が確保されていることが必要です。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 生活交通であるバス路線を維持・確保するため、国との協調補助制度や県独自の補助制度を活用し、市町や住民の意向を踏まえながら、事業者や市町等に対し支援を行います。
- ② 平成21年度公共交通調査検討事業の結果を踏まえたうえで、より地域ニーズを反映した市町の生活交通確保計画が策定できるよう支援していきます。

- ③ 経営基盤の脆弱な中小鉄道事業者が安全性の向上及びサービスの改善のために行う鉄道施設整備に対し、引き続き、国及び関係市町とともに支援します。
- ④ 鉄道の利便性向上に向けて、引き続き関係府県及び市町村と連携して、鉄道事業者等へ働きかけるとともに、一層の利用促進に努めます。
- ⑤ 関西国際空港及び中部国際空港について、関係府県等とともに利用促進に努めます。
- ⑥ 中部国際空港との海上アクセスについては、経済不況により空港の航空需要が低迷するなど厳しい状況にありますが、空港会社や関係市町等と連携して一層の利用促進に努めます。
- ⑦ リニア中央新幹線や伊勢湾口道路、東海南海連絡道については、今後も関係機関に対し整備促進を働きかけるとともに、同盟会活動を中心とした啓発活動などにより建設気運の醸成をはかります。

#### <主な事業>

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】  
 予算額：(21) 385,297千円 → (22) 381,441千円  
 事業概要：生活交通路線維持費補助金、第3種生活路線維持費補助金、市町村自主運行バス等維持費補助金について、支援対象を拡充し、地方バスの維持確保をはかります。
- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】  
 予算額：(21) 81,941千円 → (22) 78,787千円  
 事業概要：中小鉄道事業者等が安全性の向上及びサービスの改善のために行う鉄道施設整備に対し、国及び関係市とともに支援します。
- ③ 航空関係事業【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】  
 予算額：(21) 15,389千円 → (22) 45,140千円  
 事業概要：関西国際空港全体構想促進協議会・中部国際空港利用促進協議会を通じた活動により、関西国際空港及び中部国際空港の利用促進に努めます。
- ④ (新) 海上アクセス等利用促進支援事業【基本事業名：55201 生活交通の確保】  
 予算額：(21) — 千円 → (22) 3,083千円  
 事業概要：海上アクセス等の利用促進をはかるため、旅客船などを利用した企画を提案し実施する団体等に対し、支援を行います。
- ⑤ リニア中央新幹線関係事業【基本事業名：55203 高速交通ネットワークの形成】  
 予算額：(21) 1,715千円 → (22) 1,688千円  
 事業概要：リニア中央新幹線について東京・大阪間の全線が早期に実現されるよう、関係都府県等とともに働きかけます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 553 港湾の整備

(主担当部：県土整備部)

55301 人の交流を支える港湾機能の充実・強化  
(県土整備部)

55302 物流を支える港湾機能の充実・強化  
(県土整備部)

#### <施策の目的>

(対象) 港湾利用者が

(意図) 物流・人流拠点や親水空間として利用しやすい港湾になっている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
入港船舶総トン数 (5トン以上の船舶)	目標値	—	8,000 万トン (H18)	8,144 万トン (H19)	8,222 万トン (H20)	8,300 万トン (H21)
	実績値	7,861 万トン (H17)	7,681 万トン (H18)	7,839 万トン (H18)		

※ 県内 20 港湾における 5 トン以上の船舶の入港した総トン数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
人流を目的とする係留施設(公共)の延長	目標値	—	516m	926m	926m	926m
	実績値	516m	516m	516m		
物流を目的とする係留施設(公共)の延長	目標値	—	37,927m	37,927m	37,927m	38,031m
	実績値	37,927m	37,927m	37,927m		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 三重県地域防災計画において、緊急物資等の備蓄・集散上の拠点として第1次拠点及び第2次拠点に指定された8港湾のうち、7港湾において耐震強化岸壁の整備を完了していますが、残りの1港湾について耐震強化岸壁の整備を進めていく必要があります。
- ・ 県内の港湾を取り巻く環境の変化に対応するため、産業を支える物流機能や港の交流機能などの充実強化が港湾に求められています。
- ・ 四日市港は本県における唯一の特定重要港湾として、背後圏の産業を物流面から支えることが求められています。

#### <平成22年度 of 取組方向>

- ① 大規模地震における緊急物資等の備蓄・集散拠点を確保するため、耐震強化岸壁が未整備である尾鷲港において、早期完成をめざし整備を進めます。
- ② 鳥羽マリンタウン 21 事業の推進をはかります。
- ③ 四日市港において、円滑な物流ルートを確保する臨港道路の整備や効率的なコンテナターミナルの運営など、物流機能の高度化・効率化に向けた取組を進めます。

<主な事業>

- ① 港湾改修事業【基本事業名：55301 人の交流を支える港湾機能の充実・強化】  
予算額：(21) 787,000千円 → (22) 912,000千円  
事業概要：尾鷲港の耐震強化岸壁、津松阪港（大口地区）の航路浚渫・岸壁老朽化対策、鳥羽港の整備を進めます。
- ② 公共土木施設維持管理費（港湾関係分）  
【基本事業名：55301 人の交流を支える港湾機能の充実・強化】  
予算額：(21) 141,963千円 → (22) 284,148千円  
事業概要：県管理港湾19港において、港湾施設の機能が十分発揮できるよう施設の維持管理及び補修を行います。
- ③ 四日市港振興事業【基本事業名：55302 物流を支える港湾機能の充実・強化】  
予算額：(21) 2,001,086千円 → (22) 2,183,193千円  
事業概要：四日市港管理組合への負担金等（岸壁の改良、護岸の改修及び臨港道路の整備等）

## 平成22年度当初予算 施策別概要

**554 基盤整備を進めるための  
公共事業の適正な運営と  
円滑な推進**

(主担当部：県土整備部)

- 55401 公共事業の適正な執行・管理の支援  
(県土整備部)
- 55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の  
発注プロセスの確立 (県土整備部)
- 55403 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進  
(県土整備部)
- 55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保  
(県土整備部)

### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 公共事業への信頼感を向上させている

### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
公共事業の適正な運営と円滑な執行の実施率	目標値	—	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	70.0%	87.1%	100.0%		

※ 公共事業の評価達成度と品確法に基づき価格と品質で総合的に優れた調達を提案する新たな入札方式の実施率との平均値

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
入札情報の電子提供実施率	目標値	—	60.0%	75.0%	78.5%	80.0%
	実績値	49.0%	70.4%	78.1%		

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 公共事業の執行にあたっては、社会資本整備を取り巻く環境の変化を見極めながら、地域の実情に即した整備を効率的・効果的に実施していく必要があります。
- ・ 多様化する県民のニーズに対応し限られた予算を適正かつ有効に執行していくため、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」も踏まえ、公正性・透明性・競争性の高い執行プロセスの確立と執行過程の適正化を進めていくことが重要です。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 公共事業評価システムを事前評価、再評価及び事後評価が一体的に機能する評価サイクルとして円滑適正に運用し、公共事業の実施プロセスの公正性・透明性の向上をはかります。
- ② 公共事業に対する県民の信頼の向上を目指し、入札・契約制度の検証と改革を行い、公正性・透明性・競争性の高い発注プロセスを確立していきます。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいて、総合評価方式による効果を検証し、改善をはかりながら、価格と品質が総合的に優れた調達の推進に努めます。
- ③ CALS/EC (公共事業の情報化) については、現在運用中の「電子調達システム」や「公共工事設計積算システム」などの適正な運用管理や電子化された情報の有効活用をはかるなど、

公共事業執行の適正化・効率化に努めるとともに、情報化を推進するため受発注者間による「情報共有実証実験」を拡大します。

- ④ 公共事業用地を計画に基づき迅速に確保するため、県民の理解と協力を得るとともに、先行取得制度及び土地収用制度を活用しながら、計画的かつ適正な用地取得を行います。また、公共用地の適正な管理をはかるため、未登記土地の解消に努めます。

#### <主な事業>

- ① 公共事業評価システム事業【基本事業名：55401 公共事業の適正な執行・管理の支援】  
予算額：(21) 4,730千円 → (22) 5,484千円  
事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上をはかるため、評価システムを引き続き適切に運用します。
- ② 公共工事発注支援システム推進事業  
【基本事業名：55402 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の発注プロセスの確立】  
予算額：(21) 3,120千円 → (22) 3,151千円  
事業概要：公共工事の実績や企業情報などのデータベース化されたシステムを利用することにより、公共工事のより一層の透明性・競争性の確保をはかります。
- ③ CALS/EC推進事業  
【基本事業名：55403 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進】  
予算額：(21) 7,595千円 → (22) 6,455千円  
事業概要：CALS/ECの推進をはかるため、職員や受注者等の各種研修を実施するとともに、現場の効率化に向け受発注者間の情報共有などの取り組みを進めます。
- ④ 公共用地取得対策事業【基本事業名：55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】  
予算額：(21) 419,196千円 → (22) 432,582千円  
事業概要：三重県土地開発公社に対して各建設事務所の用地取得業務を委託することにより、円滑な公共事業用地の取得を推進します。
- ⑤ 未登記対策推進事業【基本事業名：55404 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】  
予算額：(21) 19,188千円 → (22) 16,075千円  
事業概要：過年度未登記土地の処理方針に基づき、引き続き、未登記処理に取り組みます。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

**610 みえ行政経営体系による  
効率的で効果的な県行政  
の運営**

(主担当部：総務部)

- 61001 体系的な行政運営の推進 (総務部)
- 61002 危機管理の推進 (防災危機管理部)
- 61003 簡素で効率的な組織運営の推進 (総務部)
- 61004 人材育成の推進 (総務部)

### <施策の目的>

(対象) 県行政が

(意図) みえ行政経営体系により、全体最適な状態で運営され、質の高い行政サービスを提供している

### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
全庁アセスメント結果の改善割合	目標値	—	27.0%	63.0%	86.0%	100.0%
	実績値	—	18.2%	54.5%		

※ 県の組織運営の成熟度を把握するために、2006年度(平成18年度)に実施した外部審査である全庁アセスメントの審査結果を受けた課題の改善割合(総務部経営総務室調べ)

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
みえ行政経営体系の主要なシステムに対する職員の理解度	目標値	—	80.0%	90.0%	95.0%	100.0%
	実績値	71.6%	74.7%	79.5%		
職員満足度	目標値	—	62.0%	62.0%	66.0%	70.0%
	実績値	60.3%	60.5%	61.5%		

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「県民しあわせプラン」を着実に推進するために、厳しい財政状況、地方分権の進展等県を取り巻く環境の変化を踏まえ、県行政の効率化、重点化を図り、全体最適な状態で運営することが求められています。
- ・ みえ行政経営体系の主要なシステムに対する職員の理解度は年々向上してきていますが、取組目標には達していないことから、システムを円滑かつ効果的に運用するため、職員の理解向上に向けた取組を一層進めることが必要です。
- ・ 県行政の運営、政策の推進にあたっては、「文化力」と「新しい時代の公」の理念を踏まえるとともに、常に「誰のため、何のため」の県政かを意識し、県民の信頼を損なうことがないよう、適切な組織運営に取り組むことが必要です。

### <平成22年度の取組方向>

- ① みえ行政経営体系のマネジメントシステムを適切に運用するとともに、職員の理解向上に向けた取組等を引き続き進めていきます。
- ② 最適な県政運営のために、職員一人ひとりの気づきと納得に基づき、率先実行取組を着実に実行していきます。

- ③ 危機管理については、危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、引き続き、三重県危機管理計画に基づいて研修や訓練などを重点的に実施することにより、危機管理意識の徹底と、多岐にわたる危機への的確な対応ができる人材の育成に取り組みます。
- ④ 組織機構については、地方分権や市町との役割分担の変化に応じた体制、第二次戦略計画を効果的に推進できる体制、わかりやすく、簡素で効率的・効果的な体制となるよう、弾力的に見直しを行うとともに、定員適正化計画の削減目標を踏まえ、業務の廃止、縮小、効率化等の取組を進めます。
- ⑤ 多様な人材を育む組織文化を創造し、県民の信頼に応える県庁を確立していくため、人材育成ビジョンに基づく人材育成を推進します。
- ⑥ 職員自らが積極的にこころと体の健康づくりに取り組めるよう、職員に対する健康指導や就労上の措置等を実施します。

#### <主な事業>

- ① みえ政策評価システム等推進事業【基本事業名：61001体系的な行政運営の推進】  
 予算額：(21) 7,355千円 → (22) 13,187千円  
 事業概要：「みえ政策評価システム」を運用し、施策や事業展開の評価を的確に行います。  
 また、評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表します。
- ② 危機管理推進事業【基本事業名：61002危機管理の推進】  
 予算額：(21) 3,856千円 → (22) 7,331千円  
 事業概要：危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう階層別の職員研修や室長危機管理研修などを行います。
- ③ 総務事務集中化事業【基本事業名：61003簡素で効率的な組織運営の推進】  
 予算額：(21) 333,082千円 → (22) 247,851千円  
 事業概要：これまで各部局や地域機関等で行われてきた職員の服務・給与、旅費、福利厚生等の総務事務を「総務事務センター（仮称）」に集中化するとともに、開発した総務事務システム及び外部活力を活用することで職員の利便性の向上、効率的・効果的な事務処理を行います。
- ④ 人事管理事務事業【基本事業名：61004人材育成の推進】  
 予算額：(21) 53,708千円 → (22) 94,239千円  
 事業概要：職員の育成を図り、人材活用を推進するため、職員サポートの充実などに取り組むとともに、勤務評定制度の適正な運用と充実、労使協働の推進に取り組みます。
- ⑤ 職員健康管理運営事業【基本事業名：61004人材育成の推進】  
 予算額：(21) 77,783千円 → (22) 81,860千円  
 事業概要：各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業等を実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組めるよう支援します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 620 戦略計画の展開

(主担当部：政策部)

62001	戦略計画の推進	(政策部)
62002	広聴広報マネジメントの適切な運営	(政策部)
62003	政策開発力の向上	(政策部)

#### <施策の目的>

(対象) 各施策が

(意図) 戦略計画に基づき展開され、県民の皆さんに成果が届いている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
各施策の主指標の達成割合	目標値	—	60.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	—	68.3%	61.7%		

※ 主指標の目標値を達成した施策が全 60 施策に占める割合 (行政運営の取組を除く) (政策部 企画室調べ)

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
各施策の副指標の達成割合	目標値	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	—	73.0%	63.4%		
数値目標を達成した重点事業の割合	目標値	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	—	85.7%	66.7%		
県民の声データベースシステムの中で、県政に反映するとされた「県民の声」の割合	目標値	—	60.0%	62.0%	63.5%	65.0%
	実績値	59.8%	59.9%	55.6%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 平成22年度は、「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の最終年度であることから、計画に掲げる目標の達成に向けて、全力で取り組む必要があります。
- ・ 「第二次戦略計画」を展開し、成果を上げるためには、各種広聴広報ツールの活用等により、県民の皆さんとの情報共有を進めるとともに、県民ニーズを把握し、施策、事業の進捗状況等とあわせて分析した結果を毎年の県政運営に反映させていくことが必要です。
- ・ 多くの県民の方から県政に対する意見をいただけるよう、広聴の仕組みについて周知・検討を進めるとともに、県民の声を有効に活用する仕組みを構築するため、県民の声データベースシステムの改善や職員の意識の醸成などについての取組を行っていく必要があります。
- ・ 県政に対していただいた県民の声を有効に活用するため、県民の声データベースシステムの活用等職員の意識の醸成などの取組を行っていく必要があります。
- ・ 地方分権が進展する中、地域の主体的な政策の展開を一層進める必要があります。そのためには、中長期の政策課題の調査研究を進めるとともに、現状分析、課題抽出、政策の企画・立案など職員の政策開発能力を向上することが求められています。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 「第二次戦略計画」の最終年度であることから、重点的な取組に掲げる目標や施策目標の達成をめざして、国における新たな取組が県に与える影響を見極めながら、重点的な取組や各施策・事業を着実に進めます。重点的な取組については、これまでの取組成果や、県民ニーズを含めた外部環境の変化を踏まえつつ、効率的・効果的な目標達成をめざします。  
あわせて、「県民しあわせプラン」の更なる推進に向けて、「第二次戦略計画」の成果や課題等の点検を行うとともに、次期戦略計画の基本的な考え方や方向性をとりまとめます。  
また、計画の基本的な考え方である「文化力」と「新しい時代の公」について、引き続き県民の皆さんや市町へのPRに取り組むとともに、職員への浸透をはかります。
- ② さまざまな手法を使った広聴活動を展開し、幅広い県民ニーズの把握に努め、県民の県政への参画を進めます。また、把握したニーズを県の施策や事業へより活用できるよう、県民の声データベースシステム等の研修による職員意識の向上など、全庁の広聴等機能をサポートする取組を進めます。
- ③ 地方分権時代の自立した自治体にふさわしい、政策立案能力に優れた職員の養成を進めるため、各部との連携強化による政策研究支援などを推進します。

### <主な事業>

- ① 総合計画進行管理事業【基本事業名：62001 戦略計画の推進】  
予算額：(21) 17,324千円 → (22) 32,469千円  
事業概要：「一万人アンケート」を実施し、県民ニーズの継続的な把握分析を行います。  
また、「第二次戦略計画」の最終年度であることから、第二次戦略計画を効果的に推進するとともに、次期戦略計画の策定に向けての準備を進めます。
- ② 広聴体制充実事業【基本事業名：62002 広聴広報マネジメントの適切な運営】  
予算額：(21) 5,125千円 → (22) 4,793千円  
事業概要：県民の声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の改良や、職員研修、「知事と語ろう本音でトーク」の実施など、全庁的な広聴体制の充実をはかります。
- ③ 政策研究事業【基本事業名：62003 政策開発力の向上】  
予算額：(21) 15,822千円 → (22) 16,122千円  
事業概要：自立する政策自治体を担う職員を育成するため、政策研究支援を行うとともに、地域政策情報誌「地域政策～三重から～」の編集発行などを行います。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

<b>630 持続可能な財政の運営と 公平・公正な税の執行</b>
---------------------------------------

(主担当部：総務部)

- |                        |       |
|------------------------|-------|
| 63001 計画的な財政運営         | (総務部) |
| 63002 公平・公正な税の執行と税収の確保 | (総務部) |
| 63003 最適な資産管理と職場環境づくり  | (総務部) |
| 63004 公正で正確・適正な会計事務の確保 | (出納局) |

### <施策の目的>

(対象) 県の財政が

(意図) 県民に必要な行政サービスを持続的に提供できるよう、健全で、安定的に運営されている

### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財政弾力度	目標値	—	△0.155 (H18)	△0.189 (H19)	△0.215 (H20)	△0.189 (H21)
	実績値	△0.143 (H17)	△0.183 (H18)	△0.233 (H19)	△0.185 (H20)	

※ 当初予算ベースでの経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）を一般的に警戒ラインといわれる数値（0.8）で除した数値を1から減じた数値。マイナスが大きくなるほど硬直化が進んでいると言えます。

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
収入率	目標値	—	97.5% (H18)	97.6% (H19)	97.6% (H20)	97.7% (H21)
	実績値	97.5% (H17)	97.7% (H18)	97.7% (H19)	97.4% (H20)	

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 平成20年度の決算状況は、社会保障関係経費が増加する一方で、地方税の減収の補てんをするための減収補てん債や臨時財政対策債といった、実質的な一般財源が確保できたことから、財政弾力度が△0.185（経常収支比率94.8%）となり昨年度より改善しました。しかしながら、経常収支比率はなお高水準にあり、財政構造は硬直化しています。
- ・ 企業収益の悪化に伴う県税収入の減収が懸念され、来年度の財政運営は非常に厳しい状況が見込まれます。このような状況の中、「県民しあわせプラン」を着実に推進するとともに、県民に必要な行政サービスを持続的に提供していくためには、引き続き財政の健全化や安定的な財政運営が求められています。
- ・ 行政サービスの根幹をなす県税収入の着実な確保のため、個人県民税などの収入未済額の縮減を進める必要があります。また、税収以外の多様な収入の確保について引き続き努力する必要があります。
- ・ 庁舎等県有施設については、来庁者や職員の安全・安心を確保するため、施設の耐震化、バリアフリー化を進めた結果、耐震化改修が必要な6庁舎のうち4庁舎が改修を完了し、現在、

伊勢庁舎及び尾鷲庁舎の整備等を進めています。未利用地については、平成18年度～20年度で約11億円を売却しました。今後も、ファシリティマネジメントの理念に基づき県有財産の適正な利活用、処分を進める必要があります。

- ・ 公正で正確・適正な会計事務を確保するため、各所属の会計事務をより一層効果的に支援する必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の最終年度として、第二次戦略計画に定める事業を効果的かつ効率的に推進し、目標の達成を目指すとともに、県内経済の厳しい状況にも的確に対応するため、限られた行政経営資源で最大の効果が得られるよう、「選択と集中」をより一層進め、メリハリのある予算とします。
- ② 納税者の利便性向上などによる納期内納付の推進、適正な課税や的確な滞納整理、市町や三重地方税管理回収機構との協働による公平・公正な税の執行と県税収入の確保等に努めます。
- ③ 個人県民税未収金対策として、市町と協働して住民税の特別徴収促進や地方税法第48条による直接徴収など総合的な取組を進めます。
- ④ 来庁者や職員の安全性を確保するため、老朽化の著しい伊勢庁舎の建替整備を進めるとともに、尾鷲庁舎の耐震化に向けての工事に着手します。また、平成20年度に策定した「第2次県有財産利活用計画」に基づき、県有財産の利活用、処分等を経営的・計画的に行います。
- ⑤ 公正で正確・適正な会計事務の確保に向け、各所属を支援するとともに、物件関係の入札・契約事務等についても、公平・公正、透明な執行や品質が確保されるよう支援を行います。

#### <主な事業>

- ① (新) 三重県県債管理特別会計の設置【基本事業名：63001 計画的な財政運営】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 105,957,080千円  
事業概要：市場公募債の導入に伴い、公債費に関する経理の明確化を図るため、三重県県債管理特別会計を設置します。  
  
【共同発行市場公募債発行にかかる債務負担行為の設定】  
他の自治体と共同で発行する共同発行市場公募債を発行する場合は、地方債の発行によって生ずる連帯債務にかかる債務負担行為を設定する必要があります。債務負担行為の限度額は、共同発行の総額から本県の発行額を除いた額及び利子相当額となります。
- ② 地方税収確保対策事業【基本事業名：63002 公平・公正な税の執行と税収の確保】  
予算額：(21) 4,113千円 → (22) 12,418千円  
事業概要：税源移譲に伴い個人県民税の収入未済額が増加しているため、引き続き、県と市町が協働して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上を図ります。
- ③ 滞納整理事務事業【基本事業名：63002 公平・公正な税の執行と税収の確保】  
予算額：(21) 50,042千円 → (22) 46,430千円  
事業概要：高額滞納者に対する滞納処分を強化するため、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売なども活用して収入未済額を縮減し、税収確保を図ります。

- ④ 地域庁舎整備事業【基本事業名：63003 最適な資産管理と職場環境づくり】  
予算額：(21) 1, 263, 668千円 → (22) 2, 086, 237千円  
事業概要：老朽化・機能劣化の著しい伊勢庁舎について建築工事を進めていきます。
- ⑤ 県庁舎等耐震対策事業【基本事業名：63003 最適な資産管理と職場環境づくり】  
予算額：(21) 50, 181千円 → (22) 389, 608千円  
事業概要：尾鷲庁舎の耐震化に向けて、工事に着手します。
- ⑥ 財務会計運用事業【基本事業名：63004 公正で正確・適正な会計事務の確保】  
予算額：(21) 861, 945千円 → (22) 110, 730千円  
事業概要：各所属の会計事務を支援する財務会計等のシステムについて、安定稼働を確保し、  
効率的な運用・管理を行います。